

マニユライフの投資型年金  
**ManuSolution**  
 マニユソリューション

**マンスリー パフォーマンスレポート(2021年12月)**
**金融・経済全般(12月)**

2021年11月の鉱工業生産指数は前月比+7.2%、在庫は+1.7%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年12月に前月比+1.6%の後、2022年1月は同+5.0%が見込まれています。

2021年11月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.5%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.6%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

**特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/12/31 現在)**

	特別勘定名	ユニット価格 21/12/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	161.3059	1.72%	2.28%	3.41%	10.12%	32.62%	61.31%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	139.9035	0.80%	0.95%	1.61%	4.44%	21.04%	39.90%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	122.1942	0.03%	-0.37%	-0.11%	-0.22%	6.95%	22.19%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	292.5675	1.40%	-1.71%	4.99%	9.71%	60.65%	192.57%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	426.0358	3.16%	6.41%	4.28%	24.20%	77.21%	326.04%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	125.0143	0.70%	0.95%	0.19%	0.88%	6.02%	25.01%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	88.8906	0.93%	2.22%	2.95%	8.76%	0.07%	-11.11%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

\* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

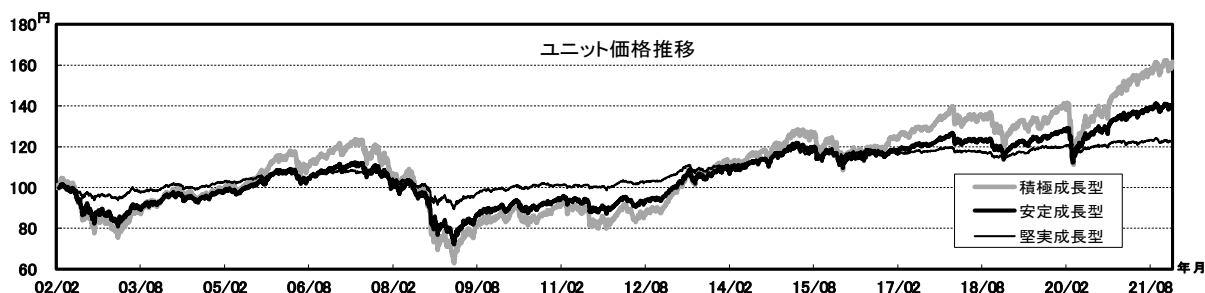
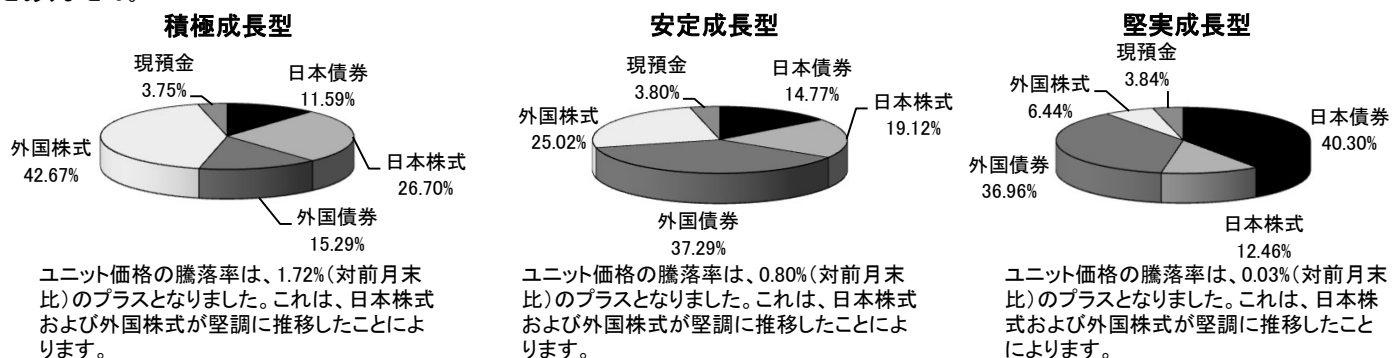
\* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらわすものではありません。
- ・投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

# 1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年12月末現在)

## 運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

### 運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

### 投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

### コメント (2021年12月)

#### 【株式市場】

2021年12月の日本株式市場は、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」への過度な警戒感の後退から上昇に転じましたが、オミクロン株の感染急拡大や主要中央銀行の金融政策正常化による世界景気の先行き不透明感が、上値を抑えました。

月前半は、オミクロン株に対する過度な警戒感が和らいだことから、上昇基調を辿りました。しかし、その後もオミクロン株を巡り楽観と悲観が交錯したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)のテーパリング(量的緩和策の縮小)加速への警戒感から、上値の重い推移となりました。

月後半、FRBがFOMC(米連邦公開市場委員会)でテーパリング加速を決定すると、市場の想定範囲内との見方やFOMCを通過した安心感から、一段の上昇となりました。その後、BOE(イングランド銀行)が政策金利引き上げを決め、ECB(欧州中央銀行)と日本銀行がコロナ禍に対応した緩和策の縮小を決定するなど、主要中央銀行が金融正常化を進める方針を相次ぎ示すと、株式市場への資金流入が細るとの見方から反落する場面もありましたが、オミクロン株の感染急拡大が続くなかでも、世界景気の回復基調は持続するとの見方が次第に強まると、再度、上昇基調を辿りました。

結局、12月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)／配当込み)は、前月末比+3.45%の上昇で当月を終えました。

騰落率上位は、海運業、鉄鋼、倉庫・運輸関連業、鉱業、保険業でした。下位は、情報・通信業、精密機器、小売業、電気・ガス業、不動産業でした。

12月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+2.79%となりました。

米国株式は、世界的な新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大による景気減速懸念から下落する局面もありましたが、従来型よりも入院や重症化リスクが低いとの調査結果が相次いだことや飲み薬の緊急使用が承認されたこと、消費者心理の改善を示す指標が発表されたことなどが好感され月間で上昇しました。英国やドイツでも、新型コロナウイルス感染拡大を受けて下落する局面もありましたが、月下旬に感染拡大への警戒感が後退したことから月間で上昇しました。

#### 【債券市場】

10年国債利回りは、エネルギー価格が上昇しグローバルに金利が上昇するなか、前月末の+0.06%から当月末には+0.07%と上昇しました。イールドカーブ上はベアフラットとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.21%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-0.90%となりました。

## マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

### ◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	20.15%
2 輸送用機器	8.13%
3 情報・通信業	7.96%
4 化学	6.77%
5 サービス業	6.28%
6 機械	5.56%
7 卸売業	5.26%
8 医薬品	4.78%
9 銀行業	4.73%
10 小売業	4.07%

\*比率は現物株式評価額に対する割合です。

### ◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,012 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.81%
2 ソニーグループ	電気機器	3.23%
3 キーエンス	電気機器	2.29%
4 リクルートホールディングス	サービス業	1.84%
5 東京エレクトロン	電気機器	1.54%
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.38%
7 日本電産	電気機器	1.25%
8 信越化学工業	化学	1.19%
9 HOYA	精密機器	1.19%
10 ダイキン工業	機械	1.18%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）**

**◆ファンドの特性等(マザーファンド)**

**◎種別配分**

種別	組入比率
国債	80.81%
地方債	7.54%
政府保証債	3.16%
金融債	0.90%
事業債	6.54%
その他	0.73%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**◎残存別組入比率**

期間	組入比率
3年未満	17.49%
3～7年	26.90%
7～11年	17.70%
11年超	37.91%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**◎利回り・デュレーション・平均残存期間**

最終利回り	0.15%
直接利回り	1.02%
修正デュレーション	9.41
平均残存年数	10.18 年

\*数値は、債券現物部分について計算しています。

**◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 101 銘柄）**

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.64%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.35%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.17%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.73%
5	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.27%
6	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.26%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.16%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	2.03%
9	第335回利付国債(10年)	国債	0.500%	2024/9/20	1.82%
10	第339回利付国債(10年)	国債	0.400%	2025/6/20	1.82%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）**

**◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)**

**◎国別配分上位10カ国**

	国名	組入比率
1	アメリカ	73.85%
2	イギリス	4.23%
3	カナダ	3.48%
4	フランス	3.44%
5	スイス	3.06%
6	ドイツ	2.60%
7	オーストラリア	2.04%
8	オランダ	1.55%
9	スウェーデン	1.18%
10	デンマーク	0.79%

\*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。  
\*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

**◎組入上位10業種**

	業種名	組入比率
1	情報技術	24.87%
2	金融	13.40%
3	ヘルスケア	12.38%
4	一般消費財・サービス	12.20%
5	資本財・サービス	9.57%
6	コミュニケーション・サービス	7.82%
7	生活必需品	6.99%
8	素材	4.07%
9	エネルギー	3.33%
10	公益事業	2.84%

\*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

**◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,302 銘柄）**

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.31%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.55%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.24%
4	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.33%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.29%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.23%
7	META PLATFORMS INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.19%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	1.09%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	0.69%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.69%

\*比率は純資産総額に対する割合です。  
\*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

**マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）**

**◆ファンドの特性等(マザーファンド)**

**◎国別配分**

	国名	組入比率
1	アメリカ	48.19%
2	フランス	9.98%
3	イタリア	8.80%
4	ドイツ	7.37%
5	イギリス	6.01%
6	その他	19.65%

\*比率は現物債券評価額に対する割合です。

**◎通貨別配分**

通貨名	組入比率
日本円	101.33%
米ドル	-0.49%
ユーロ	-0.61%
英ポンド	-0.22%
カナダ・ドル	0.01%
その他	-0.02%

\*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

**◎利回り・デュレーション・平均残存期間**

最終利回り	0.87%
直接利回り	2.34%
修正デュレーション	7.96
平均残存年数	9.08 年

\*数値は、債券現物部分について計算しています。

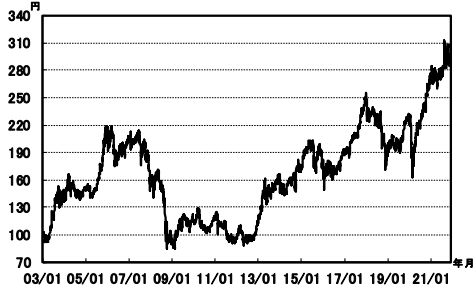
**◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 430 銘柄）**

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.45%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.32%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.28%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.19%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.15%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	1.01%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.98%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.92%
9	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.88%
10	US TREASURY N/B	国債	0.125%	2024/2/15	アメリカ	0.82%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

## 2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年12月末現在)



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.6% 現預金 3.4%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)		(2021年11月30日現在)	
順位	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.7%
2	ミシヅグループ本社	卸売業	5.1%
3	キーエンス	電気機器	4.9%
4	リクルートホールディングス	サービス業	3.3%
5	Zホールディングス	情報・通信業	2.9%
6	オリンパス	精密機器	2.8%
7	三浦工業	機械	2.3%
8	マキタ	機械	2.2%
9	SMC	機械	2.1%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.1%

(組入銘柄数: 180)

上位10銘柄合計 33.4%

(対純資産総額比率)

## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,236.0 億円 (2021年12月30日現在)

### コメント(2021年12月30日現在)

当月の東京株式市場は、新型コロナの変異株に対する警戒感が後退し、上昇しました。新型コロナの新たな変異型であるオミクロン型の感染拡大が警戒され、軟調に始まりましたが、感染力の高さに反して重症化はしにくいとの指摘などを背景に警戒感が和らぐと、株価は持ち直しました。各国の中央銀行会合を控えて徐々に上値が重なる中、米連邦公開市場委員会(FOMC)では量的緩和の終了時期が前倒しされ、2022年の予想利上げ回数が引き上げられましたが、無難な内容と評価され、月半ばに株価は再び上昇しました。その後は世界的な金融引き締めに対する警戒感や中国景気の減速懸念などから株価は反落を強いられましたが、下旬からは、重症化リスクは低いとの調査結果が相次いだことや米国で経口治療薬が承認されたことで、オミクロン型への過度な懸念が後退する中、最高値を更新する米国株の動きも支えとなり、日本株は堅調に推移して年を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+3.45%、日経平均株価は+3.49%でした。

### 累積リターン (2021年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.58%	-1.27%	6.33%	12.68%	77.01%	240.43%
ベンチマーク	3.45%	-1.69%	3.53%	12.74%	43.01%	172.72%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.2%	東証1部	96.7%	電気機器	23.4%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.4%	情報・通信業	11.8%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.3%	機械	9.1%
現金・その他	1.8%	その他市場	0.9%	化学	8.3%
				卸売業	7.4%

(対純資産総額比率)

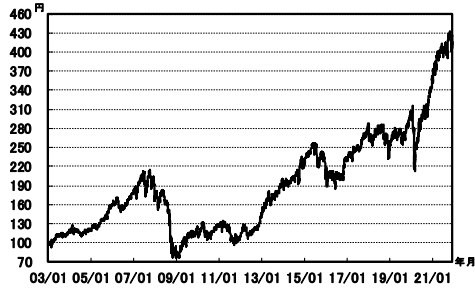
\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

\* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年12月末現在)



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.2% 現預金 2.8%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)		(2021年11月30日現在)		
順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	5.2%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	4.1%
4	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.4%
5	ユニテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.2%
6	ダナハー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%
7	カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	運輸	1.8%
8	アーサー・J・キヤラー	アメリカ	保険	1.6%
9	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.5%
10	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	1.5%

(組入銘柄数: 98)

上位10銘柄合計 27.0%

(対純資産総額比率)

## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	14.6 億円 (2021年12月30日現在)

### コメント(2021年12月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+4.03%。  
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+4.36%、ダウ工業株30種平均は+5.38%、ナスダック指数は+0.69%。米国株式は上昇しました。新型コロナ危機から雇用が改善したなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は、高いインフレ率が定着する懸念が強まっているとして、景気を下支えしてきた量的緩和策を前倒して終了させる方針とともに、2022年に3回の利上げを行う想定を示しました。利上げは株式市場の重石として懸念されるものの、企業業績の成長期待が高まりました。新型コロナは、感染が再び拡大し、特に、感染力の強いオミクロン変異株の流行が広がりました。しかし、過去の感染拡大と比較すると重症者や死亡者が少ない可能性が指摘され、市場は経済への影響を見極めていきます。年末にかけて、年末商戦は好調な売上高となり、個人消費の力強さが確認され、主要な米国株式指数は高値を更新する展開となりました。  
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+5.15%。月上旬は、新型コロナの変異株「オミクロン株」への懸念が後退したこと等から市場は上昇しました。中国が景気下支えのため、預金準備率の引き下げを発表したことも投資家心理の好転につながりました。月中旬は、米国におけるインフレ圧力の高まりが懸念された他、バイデン政権の税制・支出法案の成立をめぐり不透明感が浮上したことから、市場は軟調な推移となりました。月下旬は、米国における年末商戦の好調さが伝えられたこと等を背景に市場は堅調な推移となりました。  
 【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+0.84%。中国は下落しました。新型コロナの変異株への警戒が下押しとなった一方、前月の急落からの反動や中国の政策期待が下支えとなり一進一退の推移となりました。  
 【日本株式】TOPIX(配当込)は+3.45%。当月の東京株式市場は、新型コロナの変異株に対する警戒感が後退し、上昇しました。新型コロナの新たな変異型であるオミクロン型の感染拡大が警戒され、軟調に始まりましたが、感染力の高さに反して重症化はしにくいとの指摘などを背景に警戒感が和らぐと、株価は持ち直しました。各国の中央銀行会合を控えて徐々に上値が重なる中、米連邦公開市場委員会(FOMC)では量的緩和の終了時期が前倒しされ、2022年の予想利上げ回数が引き上げられましたが、無難な内容と評価され、月半ばに株価は再び上昇しました。その後は世界的な金融引き締めに対する警戒感や中国景気の減速懸念などから株価は反落を強いられましたが、下旬からは、重症化リスクは低いとの調査結果が相次いだことや米国で経口治療薬が承認されたことで、オミクロン型への過度な懸念が後退する中、最高値を更新する米国株の動きも支えとなり、日本株は堅調に推移して年を終えました。  
 【為替】米ドル/円相場は、約1.42%の円安(1米ドル=113.55円→115.16円)。ユーロ/円相場は、約2.46%の円安(1ユーロ=127.81円→130.95円)。  
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

### 累積リターン (2021年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.42%	7.14%	5.40%	27.08%	90.04%	431.33%
ベンチマーク	5.95%	11.50%	12.19%	36.89%	92.52%	454.96%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

### ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	93.8%	ソフトウェア・サービス	11.0%	アメリカ	61.0%
うち現物	93.8%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	9.9%	日本	6.8%
うち先物	-	メディア・娯楽	9.7%	オランダ	2.6%
投資信託・投資証券	1.2%	小売	8.4%	韓国	2.5%
現金・その他	5.0%	各種金融	5.6%	カナダ	2.5%

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

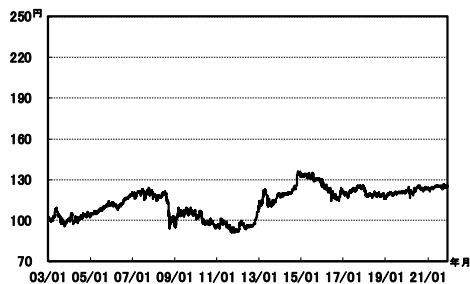
\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

#### 4. 安定成長型外国債券(C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年12月末現在)



##### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.5% 現預金 3.5%

#### <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名

グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額

8.46 億円 (2021年12月30日現在)

コメント(2021年12月30日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が資産購入額の縮小ペースを加速したことなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、欧州中銀(ECB)が新型コロナウイルス感染拡大に対応して実施した緊急の資産購入プログラムによる追加購入を2022年3月に終了することなどから、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、インフレ率が上昇するなか英中銀(BOE)が2021年12月に利上げを行った影響などから、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国の通貨は円に対して上昇しました。米ドルは、FRBが資産購入額の縮小ペースを加速したことから金融政策正常化の期待が高まり、円に対して上昇しました。ユーロは、ECBが緊急の資産購入プログラムによる追加購入を2022年3月に終了することから金融政策正常化の期待が高まり、円に対して上昇しました。英ポンドは、BOEが2021年12月に利上げを行ったことなどから、円に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、相対的に金利水準の高い中国国債の組み入れを多めとし、ユーロ圏ではスペイン国債などをベンチマークに対して多く保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、低金利を維持している円やユーロを低めに維持する一方、中国元や周辺国通貨などを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

#### 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.9%	1.4%	1.1%	2.6%	11.8%	78.4%
ベンチマーク	0.7%	1.3%	1.3%	3.2%	12.8%	92.0%
差	0.2%	0.1%	-0.3%	-0.6%	-1.0%	-13.6%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。  
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。  
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

#### 資産構成

	比率
債券	96.0%
内 現物	96.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.0%

#### 組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	37.7%
2 ユーロ	25.2%
3 日本円	8.9%
4 中国元	6.6%
その他	21.6%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

#### 残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	21.4%
3~5年	10.2%
5~7年	11.4%
7~10年	22.8%
10年以上	34.3%

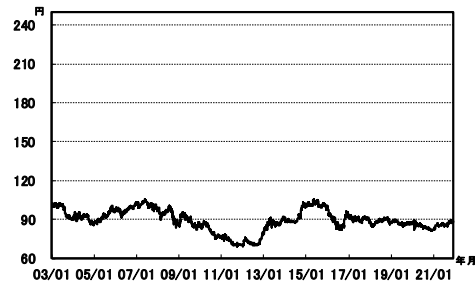
#### 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 117銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.1年	3.7%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	22.6年	3.5%
3 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.0年	2.4%
4 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	0.8年	2.2%
5 スペイン国債	ユーロ	0.5000%	9.8年	2.2%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.4年	2.0%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	24.8年	2.0%
8 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.2年	1.9%
9 中国国債	中国元	2.4700%	2.7年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	7.2500%	0.6年	1.7%

#### 5. 堅実成長型外国債券(A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年12月末現在)



##### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 99.2% 現預金 0.8%

#### <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名

ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額

16.6 億円 (2021年12月30日現在)

##### ポートフォリオの内訳

資産	純資産比
外国債券	90.7%
現金その他	9.3%
合計	100.0%

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

##### 格付別資産配分

資産	純資産比
外国債券	90.7%
A-1格	90.7%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	9.3%
合計	100.0%

\* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

#### 騰落率

期間	ファンド
1年	10.8%
2年	2.5%
3年	1.9%
5年	0.5%

設定来 17.2%

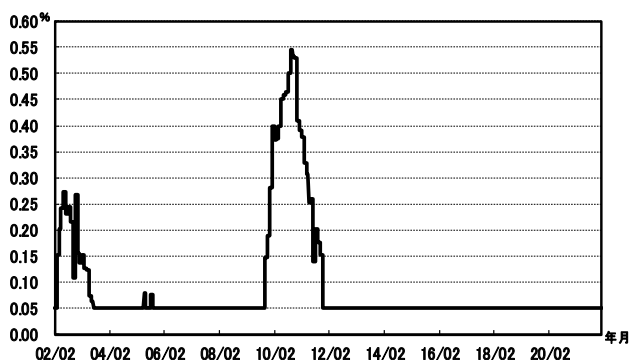
設定来 = 2001年9月27日 以降

#### 平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	85 日
----------------	------

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

## 6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年12月末現在)



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 4.4% 現預金 95.6%

### 運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

### 積立金額計算用利率の推移

\* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%	2021年5月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2021年6月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2021年7月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2021年8月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%	2021年9月	0.05%
9月	0.050%	7月	0.14%	2021年10月	0.05%
10月	0.050%	8月	0.20%	2021年11月	0.05%
11月	0.050%	9月	0.18%	2021年12月	0.05%
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

**運用会社** マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

**投資信託名** マニュライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

### コメント(2021年12月)

10年国債利回りは、エネルギー価格が上昇しグローバルに金利が上昇するなか、前月末の+0.06%から当月末には+0.07%と上昇しました。イールドカーブ上はベアフラットとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.21%となりました。

### 運用資産詳細 (2021年12月末現在)

#### 《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.21%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

#### 《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。  
(短期債の構成比には、現預金等を含む)